

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	1861	課コード	0407	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	企業が進出・操業しやすい環境づくり（住工混在の解消、企業が進出しやすい環境整備）		実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	環境経済部・企業立地推進課		
	③事業主体	●市 ○その他（ ）			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	平成24年度～			⑥担当職員数	4人（換算人数）		1.63人			
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0千円		当該（開始）年度	（当初）	14,679千円	（うち人件費）	14,344千円		
	⑧施策の位置づけ	施策コード	21401	重点プロジェクトへの位置づけ	重点2	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	（計画名）	
(2) 目的	施策目的・展開方向	我孫子市企業立地方針に基づいた新たな企業の立地支援策や企業立地を支援する体制を整備して、まちに活力を生みだす産業振興を進めます。また、市内での多様な主体から生まれる起業や事業者による創業への相談体制の充実を図り、新たな産業の育成に努めます。			事業目的	「我孫子市企業立地方針」に基づき、新たな企業が進出・操業しやすい環境づくり（住工混在の解消、企業が進出しやすい環境整備）や支援策等を整理し、我孫子の環境にふさわしい企業立地を進めていきます。					
(3) 事業内容	内容	<ul style="list-style-type: none"> 産業系土地利用施策の方向性に基づき、企業立地方針の見直し策定を行う。 立地奨励金等制度の創設における調査研究・検討し、我孫子市特有の制度を創設する。 自治体と企業のマッチング等における調査研究・検討し、我孫子版企業戦略に基づく対策を講じる。 HIP等を活用し企業活動に適した不動産情報を発信する。 			当該年度執行計画	<ul style="list-style-type: none"> 産業系土地利用施策の方向性に基づく企業立地方針の見直し等 あびこ創業・事業物件ナビの運営（企業活動に適した未活用地やテナント情報の発信） 民間企業からの相談対応（企業ヒアリング） 					
(4) 達成目標（期待する成果）	達成目標（期待する成果）				指標種類	指標		単位	%	想定値	100
当該年度	企業立地方針の見直し策定				直接	企業立地方針の見直し策定の進捗状況		%		0	100
令和2年度	上位計画等へ方針の反映準備				直接	上位計画等へ方針の反映状況		%			50
令和3年度	上位計画等へ方針の反映準備				直接	上位計画等へ方針の反映状況		%			100
(7) 事業実施上の課題と対応	良好な自然環境を損なうことのないよう十分配慮し、企業立地を推進する。				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		普通旅費	48	普通旅費	29	普通旅費	29	普通旅費	29		
		消耗品費	97	消耗品費	69	消耗品費	69	消耗品費	69		
		調査報告書増刷費	197	公用車燃料費	98	公用車燃料費(公用車)	98	公用車燃料費(公用車)	98		
公用車修繕料(車検用)		公用車修繕料(公用車)	72	公用車修繕料(公用車)	72	公用車修繕料(公用車)	72				
公用車手数料(車検用)		公用車手数料(車検用)	40	公用車手数料(車検用)	40	公用車手数料(車検用)	40				
公用車自賠責保険料(車検用)		公用車自賠責保険料(車検用)	18	公用車自賠責保険料(車検用)	18	公用車自賠責保険料(車検用)	18				
公用車重量税(車検用)		公用車重量税(車検用)	9	公用車重量税(車検用)	9	公用車重量税(車検用)	9				
予算(決算)額	合計		342	合計		335	合計		335		
(9) 財源内訳	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0		
一般財源	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0		
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0		
換算人数(人)			1.63			1.63			1.63		
正職員人件費			14,344			14,344			14,344		
嘱託職員報酬額			0			0			0		
臨時職員賃金額			0			0			0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)			14,686			14,679			14,679		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			146.86千円/%			146.79千円/%					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））				改善検討
	市の歳入の根幹である市税の減少による厳しい財政状況のもと、今後、社会経済情勢の変化に応じた我孫子の環境にふさわしい企業立地の推進とともに、地元雇用の創出、税収の確保や若者の定住につながる総合的かつ計画的な産業系土地利用の基本的な方針等を定め、我孫子市ならではの「産業集積ビジョン」を早期に確立し企業が進出しやすい環境を整備していく。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●②自治体である市が推進すべきである(理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>						○要 ○不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）		参加・協働の程度・内容		
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ●③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>		未利用地や空きテナント等の情報発信においては、宅地建物取引業協会と連携を図り、情報サイトの運営管理を行っている。				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 自然環境を最大限保全することを基本とし、新たな都市の発展を担う都市的土地利用の推進を図る。						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (%)	目標値(b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成		
	0	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f) (%) 達成率(%) (f/b × 100)		<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託		□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他		実績値(g) (千円) 対事業費(%) (g/c) × 100		事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0.68	単位 費用単位 %	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h) 対目標値(%) (h/e) × 100		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善策及び展開方向			